



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3179 号 2016.8.11 発行

塩崎大臣会見概要（H28.8.8（月）11：00 ～ 11：05 省内会見室）【広報室】

会見の詳細

《閣議等について》

（大臣）

おはようございます。私の方からは、障害者施設における殺傷事件の検証及び再発防止策の検討などにつきまして申し上げたいと思います。今般、相模原市の障害者施設で発生した殺傷事件について、事実関係の検証や再発防止策の検討等を行うため、有識者や関係省庁等で構成するチームを設置することといたしました。本日の閣議でも、私の方からその旨の発言をしております。第1回目の検証・検討チームは、8月10日の水曜日の10時から厚生労働省において行います。事実関係の検証結果については8月中をめどに、再発防止策については、この秋頃をめどに、それぞれ取りまとめたいと考えております。二度とこのような痛ましい事件が起こらないように、また、障害者やその御家族の方々をはじめ、多くの方の不安を解消できるように、関係省庁等と連携して全力で取り組んでまいりたいと思っております。詳細は事務方からお聞きいただければと思います。以上でございます。

《質疑》

（記者）

先週末に決定しました、副大臣・政務官の構成等についてうかがいます。先週末の副大臣・政務官の決定で、政務三役の新たな顔ぶれが決まりましたが、このチームでどういったことに取り組んでいかれたいか、お考えをお聞かせください。

（大臣）

前の政務二役は、それぞれ真摯にやっていただいて、私も大変助かりましたし、厚生労働省としても前進したと思います。今回就任された4人の方々も、それぞれ厚生労働行政に深く関係する方々ばかりでありまして、今、厚生労働省が抱える問題はたくさんございますし、大変大きな問題を抱えておりますので、是非、政務三役一体となって省を挙げて貢献いただければと思っております。

（記者）

再発防止策検討チームですが、再発防止策が秋頃ということですが、どの辺りを主眼にするかを改めてお聞かせください。

（大臣）

前回も申し上げましたけれども、いろいろ御指摘を頂いています。措置解除後の判断に至る対応とか、措置解除後の本人に対するフォローアップのあり方とか、こういったことをいろいろ言われておりますけれども、いずれにしても、まずは事実関係をしっかりと踏まえることが大事なので、この検証をした上で、再発防止策を作っていくことがあるべき道だろうと思っております。厚生労働省としては、この犯行を犯した人間が精神障害者かどうかということも含めて検証しなければいけないと思いますが、いずれにしても、私どもとしては、精神障害者の方は地域での生活に移行する方向でずっとやってまいりました。

から、それは変わらないと思いますけれども、様々な指摘を受けて、しっかりと検証した上で再発防止策をやって、二度と同じようなことが絶対に起きないようにしていきたいと思っています。

『差別ゼロ』『虐待ゼロ』 相模原殺傷受け県に要望 日本海新聞 2016年8月10日

相模原市の知的障害者施設で19人が刺殺され26人が負傷した事件を受けて、知的障害児・者の保護者らでつくる「鳥取県手をつなぐ育成会」が9日、声明を発表。大谷喜博会長ら7人が県庁を訪れて平井伸治知事に声明文を手渡し、共生社会実現に向けて積極的に取り組むよう要望した。



平井知事(左)に声明文を手渡す大谷会長=9日、県庁

声明は「私たちは一生懸命生きています。私たちは生きているのはいけないのですか」という悲痛な声を紹介。事件は「障害者に対する差別や偏見が根強くあることの表れと捉えるべき」とし、「障害のある人たちが安心安全に暮らすためにも、障害者への『差別ゼロ』『虐待ゼロ』を目指してください」と求めている。

大谷会長は「鳥取県は進んでいるが、親としてやらなければならないこともいっぱいある。手を取って一緒にやっていきたい」と保護者としても積極的に取り組むことを説明。平井知事は「同じような事件が起きないように手を携えていきたい。障害の特性を知って、お互いに共生社会を全うできるようにさまざまな啓発活動を進めたい」と応じた。(木下功)

相模原殺傷 施設の「回復」めぐり協議 県の再発防止対策本部会議

産経新聞 2016年8月10日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」での殺傷事件を受け、県は9日、黒岩祐治知事を本部長とする再発防止対策本部の第2回会議を開き、早急な利用者の生活環境の改善、障害者への理解促進策検討を進めるほか、国の検証チームに現場の意見を伝える必要性などを確認した。

対策会議では施設の機能回復に関して、全面改修と建て替えの2案が出たといい、県の担当者は「一般的に改修の場合は約1～2年、建て替えの場合は約4～5年かかる」と説明。黒岩祐治知事は「職員や入居者、家族などの生の声を聞いた上で判断をしていきたい」と述べた。

会議後の記者会見では、県と県警が行っている「かながわ犯罪被害者サポートステーション」での緊急支援に、8日までに被害者家族らから法律相談が20件、カウンセリングが1件あったことが明らかにされた。

91歳入院患者の預金140万円盗む 病院職員の28歳女を逮捕

産経新聞 2016年8月9日

入院患者の預金を引き出して盗んだとして、兵庫県警葦合署は8日、窃盗容疑で、神戸市兵庫区上沢通、病院職員、松田千恵容疑者(28)を逮捕した。「無断で現金を下ろした」と容疑を認めているという。

逮捕容疑は平成27年12月～28年1月、同市中央区内の病院に入院していた無職女性(91)のキャッシュカードを使い、銀行のATM(現金自動預払機)などから現金計140万円を6回にわたって引き出し、盗んだとしている。

同署によると、松田容疑者は病院にソーシャルワーカーとして勤務。27年12月には女性の入院手続きを担当していた。女性が退院後にケアマネジャーの男性と銀行に預金を下ろしに行った際、被害に気づいた。

障害者割引不正利用容疑の53歳男を逮捕 家族のETCカード悪用

産経新聞 2016年8月10日

家族名義のETCカードを使用し、高速道路の障害者割引制度を不正に利用したとして、県警高速隊は9日、電子計算機使用詐欺の疑いで、富士宮市小泉の電気設備業、水野和昭容疑者（53）を逮捕した。水野容疑者は「間違いない」と容疑を認めている。

逮捕容疑は4月5日から5月23日までの間に、東名高速道路や新東名高速道路で計3回にわたり、家族名義のETCカードを使用して身体障害者割引制度を不正に利用し、正規の通行料金との差額1510円を不当に得た疑い。

同署によると、今春に匿名の通報があり不正利用が発覚。水野容疑者は仕事などで富士インターチェンジ（IC）－静岡IC、新富士IC－新静岡IC間を通行していたという。

高速道路などの有料道路では、障害者の通勤・通学支援を目的に、障害者本人が運転または同乗する場合に通行料金を半額にする割引制度を実施している。

がんの親持つ子どもサポート 病院内で見学イベント

中日新聞 2016年8月9日

病院内の探検で、手術室を見学する子どもたち＝石川県内灘町の金沢医科大で



がんと闘う親を持つ子どもに、がんや治療に対する知識を伝える支援が、中部地方の病院でも広がっている。親の病気や治療の進め方について知らない、子どもたちが強い不安を感じたり、親の病気が自分のせいだと思ってしまうりするためだ。同じ境遇の子ども同士で交流しながら学ぶことで、不安や孤独感を和らげ、ストレスに対処する力を養うことを狙う。（稲田雅文）

稲田雅文）

「腕に入っている針は柔らかいんだよ。お父さんやお母さんが長い時間点滴をしても大丈夫だからね」。金沢医科大（石川県内灘町）が7月30日に開いた「夏休みキッズ探検隊」。参加した幼稚園から小学5年生までの男女11人が、人形の腕に点滴の針を刺す体験をした。11人は皆、親ががんで闘病中という子どもたちだ。

この体験イベントは、「クライム（CLIMB）」と呼ばれる米国で開発されたプログラムを、1日で修了できるよう同大がアレンジして企画。子どもたちは、「がんってなんだろう」と題した講義で、クイズなどを通じて日本人の2人に1人ががんを患っていることや、治療には手術、抗がん剤を点滴する化学療法、放射線療法の3つがあること、がんは周りの人には感染しないことなどを学習。医師らから「お父さんやお母さんががんになったのは、だれのせいでもないんだよ」などと話を聴いた。引き続き、手術室や抗がん剤を点滴する部屋など、病院の治療設備を見学。親が多くの病院スタッフに支えられていることを実感してもらった。親へのお見舞いカードも書いた。

開催は昨年に続き2回目。主催した同大緩和ケア委員会委員で腫瘍内科学講師の久村和穂さん（45）は「抗がん剤治療では脱毛や嘔吐（おうと）などの症状が出る。病気を隠すと、子どもは必要以上に恐怖を感じてしまう」と意義を話す。さらに「子ども同士がつらい思いを打ち明け合える場としても重要。一日過ごす、子ども同士やスタッフともすっきり打ち解けます」と語る。

6年前に乳がんを患い、抗がん剤治療などを受ける富山県の女性（39）は、小学3年

の長女と幼稚園年長の次女を参加させた。病気が分かった直後は「子どもたちにどう説明したら良いのか」と悩み、打ち明けられなかった。しかし、長女が小学生になると「何の病気なの？」と聞くようになった。がんのことは伝えてあったが「専門家に正しい知識を教えてもらった方が、子どもが安心する」と考え、参加を決めたという。

愛知県がんセンター中央病院（名古屋市千種区）は8月2日、同様の半日イベントを開き、小学2年から6年までの4人が参加した。乳がんを患い、6年の長女と3年の次女に付き添った岐阜県の女性（47）は「親同士が交流する場もあり、皆前向きなので元気づけられた」と語る。

開催した病院では一定の成果を上げているものの、クライムは本来、週1回2時間のプログラムを6回、計12時間をかけてがんなどについて理解していく。同病院や金沢医大では、参加者が集まらないなどの理由から、回数を減らすなどの工夫をしているが、本来の方法での開催は難しいのが実際だ。同病院のがん看護専門看護師柴田亜弥子さん（40）は「親が病状を子どもに詳しく伝えることが参加条件であることや、毎週通うのが大変だからとためらう人も多い」と話す。

クライムの進行役養成講座を開くNPO法人「Hope Tree」（ホープツリー、東京）代表の大沢かおりさん（49）によると、正式なプログラムを実施したことがある病院は全国に9カ所あるが、継続的に開催しているのは関東地方の5病院のみ。親が子どもにがんと伝えるのをためらうことが、影響しているとみられる。大沢さんは「家族の絆を強くするきっかけになると前向きにとらえてほしい。一時的に子どもは不安定になるかもしれないが、隠し事をしているより、家族の日常が戻りやすい」とアドバイスする。

子育て中のがん 国立がん研究センター（東京）が2015年11月に発表した推定値によると、18歳未満の子どもを持ち、がんと初めて診断された人は年約5万6000人で、その子どもの数は約8万7000人。親の平均年齢は男性46.6歳、女性43.7歳。子どもの平均年齢は11.2歳で、0歳から12歳までが半数を超える。

障害者相談、4カ月で14件 栃木県差別解消推進委で公表



下野新聞 2016年8月10日

県障害者差別解消推進委員会の第2回会合が9日、県庁で開かれ、4月施行の県障害者差別解消推進条例に基づいて設置された相談窓口で14件の相談があったことが公表された。

中には障害者への不当な差別的取り扱いもあり、職員が事業者に働きかけた結果、解決した事案もあった。

相談窓口は県障害福祉課に設置され、職員2人が対応している。4月1日～8月1日までの4カ月間で寄せられた14件を分野別にみると、医療、公共的施設・公共交通、労働がそれぞれ3件、行政が2件、教育、不動産取引、商品・サービスが1件ずつだった。

主な事例では「共同住宅の障害者用駐車場の利用を拒否された」との相談に対し、住宅管理者に連絡した結果、駐車場を使用できるようになった。

「資格取得のための受講を拒否された」との相談に対しては、事業者に連絡して受け付けの際に事務員の理解不足で対応に不手際があったことを確認。聴覚障害者の受講も可能で受け入れ準備を進めていることを相談者に連絡し、了解を得た。「勤務時間のシフトを勝手に変更された」との相談は、労働局につないだ。

車椅子で「新もりぐち音頭」踊ろう 大阪府守口市の障害者団体が初披露



産経新聞 2016年8月10日
練習会で「新もりぐち音頭」を踊る参加者ら＝守口市

大阪府守口市の障害者が、地元の名所や名物を歌い込んだ「新もりぐち音頭」を車いすで踊ろうと、準備を進めている。本番は27日。上半身で踊れる振り付けが考案され、練習に励んでいる。中心となっている同市竜田通の竹内豊さん(68)は「日本で初めて車いすで踊れる音頭だと思う。守口から全国に、車いすで踊れるこの音頭を発信していきたい」と意気込んで

いる。(桧垣義宣)

竹内さんは、子供のころから足が不自由だったが、高齢になり、数年前から車いすを利用するようになった。障害者団体の役員も務めており、平成19年ごろ、知人の和泉幸男さん(75)の妻の悦子さんに、車いすでも踊れる音頭の作詞を依頼。悦子さんは当時病に苦しみ、半年かけて歌詞を完成させたが、20年に59歳で亡くなった。

歌詞がつけられた音頭に、26年に悦子さんと交流があったシンガー・ソングライターの川村妙子さんが曲をつけたうえで、守口市日本民踊研究会で車いすでも踊れる振り付けを考案。27年に市内で初披露されたが、実際に車いすで踊るのは今回が初めてになる。竹内さんの仲間で車いすの4、5人と、健常者十数人が踊りに参加する。

「新もりぐち音頭」は「ここは守口住みよい街よ」で始まり、歌詞が7番まであり、「ハァヨイヨイ トントントナア」の掛け声が入る。守口が東海道57次の最終宿であることや守口ダイコン、市内から見える生駒山、八雲遺跡など名所や名物を歌詞に盛り込んでいる。

振り付けは、車いすでも踊れるよう工夫を凝らし、腕を上下左右に動かしたり手をたたいたり、腕や手の動きだけで楽しく踊れる。本番を前に今月13と20の両日に練習に取り組み、踊りの仕上げにかかる。

本番は27日正午～午後4時、同市河原町の市民体育館で開かれる夏期民踊大会のうち、午後2時10分から。

高知県で子どもの高次脳機能障害の早期発見を啓発

高知新聞 2016年8月10日

子どもの高次脳機能障害に対する支援強化が説明された研修会(須崎市の病院)



注意力や記憶力の低下などが起きる高次脳機能障害。2016年度、高知県の支援拠点が18歳未満の当事者サポートの強化に乗り出した。「見えない障害」と近年注目されてきたが認知度はまだまだ。特に子どもの症状は気付かれにくいともいわれ、このほど開いた医療・福祉関係者への研修会で「早期発見の重要性」などを訴えた。

高次脳機能障害は脳梗塞、脳炎や交通事故で脳が損傷して起きる認知機能の障害。段取りが悪くなったりする遂行機能障害や、無気力になったり突然感情を爆発させる社会的行動障害も現れる。

進行性のアルツハイマーなどと症状は似ているが、早期発見である程度改善する。年間の推計発生率は10万人あたり数十人だが「見落とされているケースもあり、きちんと診断されればこの数字はもう少し上がる」という研究者もいる。

中でも子どもたちの状況は「小中学生で発症しても、元いた通常学級に戻るための治療に熱心になり、見落とされがち。個々の障害に合った特別支援教育ともつながりにくい」(国立障害者リハビリテーションセンター＝埼玉県所沢市)とも。

高知県の委託で2008年11月に開設された高知県の支援拠点「高次脳機能障害相談支援センター」（社会福祉法人「ファミリーユ高知」運営、高知市春野町）も同様。2015年度までの7年余で受けた288件の相談のうち、18歳未満（高知県内約11万人）で発症していたのは6人。発生率と比べ少ない。また、18歳未満で発症していたにもかかわらず、見落とされてきた成人が8人いた。

こうした状況に危機感を持った高次脳機能障害相談支援センターは2016年度、相談窓口の周知へチラシを作成し、研修会も充実させた。子どもの保護者による家族会発足の準備も進めている。

医療・福祉関係者の研修会は9月下旬まで高知県内6会場で開催。3日夜、須崎市の病院で開いた初回には約30人が参加。高次脳機能障害相談支援センター職員が、子どもの障害を早期に発見することの重要性や、強化した事業について説明した。

上田真弓・高次脳機能障害相談支援センター長は「子どものころに発症しながらも見落とされ、成人後に診断された人や家族は長期間しんどい思いをしてきた。そういうことをなくすためにもこの障害への理解を広げ、早期に相談してもらえようようにしたい」。

さらに「医療・福祉機関だけでなく学校との連携も進めたい。先生たちに知識を持ってもらい、気になる子がいれば保護者にアドバイスできるようになってほしい。私たちも積極的に情報提供やアドバイスを行っていく」と話している。

教職員を対象に8月27日に研修会

8月27日には高知市曙町2丁目の高知大学で、教育関係者向けの研修会も開く。午前10時から午後3時。帝京平成大学（本部＝東京都豊島区）大学院の中島恵子教授による「小児の高次脳機能障害の理解と対応」と題した講演などが行われる。

申し込み、問い合わせは高次脳機能障害相談支援センター（高知ハビリテーリングセンター内。088・842・1921。相談もこの電話）へ。

ためこみ症…ゴミの山、心の空白埋める？

読売新聞 2016年8月10日



カウンセリングで治療

興味のある物を次々と買ったり集めたりして、使わなくなっても捨てられない。そんな経験がある人は多い。大抵は病気ではない。だが、集めた物が部屋に散乱して床が見えないくらいなのに、それでも物を捨てられない人は「ためこみ症」の可能性もある。

ためこみ症患者の室内の様子を写真で示す中尾さん（九州大学病院で）

ためこみ症は、2013年公開の **米国精神医学会の診断基準** で明確に定義された。物を集めても整理できず、家の中がひどく散らかった状態になり、

生活する空間がなくなってしまう。一般に価値のない物でも、捨てるのに著しい苦痛を感じることも特徴とされる。

ためこむ物は、新聞、雑誌、書類、チラシ、レジ袋、包装紙、空き箱、使い捨て容器などが多い。無料や安価で手に入る物が中心で「いつか使うかもしれない」とため込んでいく。だが、将来の使用に備えて整理するわけではなく、放置してゴミの山のように積み重なっていく。

イヌやネコなどを多く飼っているのに十分に世話をせず、室内が極めて不衛生になっている人も、ペットのためこみ症の可能性もある。ペットを室内で多く飼っていても、世話や衛生管理ができていれば、ためこみ症とは言えない。

美術品などの収集癖があっても、価値があるものを集め、整理し、飾るなどして楽しん

でいる人もためこみ症ではない。

治療は、患者の行動や考え方の癖を修正する認知行動療法的なカウンセリングが主体となる。

九州地方の70歳代の女性は、同居の母親を亡くした20年ほど前からためこみ症状が強まった。実家は新聞やチラシ、衣類などで埋め尽くされて住めなくなり、近くの息子の家で暮らし始めた。そこでもためこみが続いたため、昨年、息子に伴われて九州大学病院（福岡市）の精神科神経科を受診した。

女性は、ためこむ理由を「(情報や紙などは) いつか使うかもしれないから」と説明し、ためこみが自分や家族を追い込んでいるという自覚はなかった。この病気は患者に自覚がないことが多く、通院の継続は難しい。そこで、担当医は息子との面接を重ね、対応について話し合いを続けた。

女性は物を捨てることを拒んできたが、「生前整理」という言葉に関心を示したため、地域で開かれた生前整理の講習を受けてもらった。以来、所有物の整理を意識するようになった。とはいえ、自分では捨てられず、長く使っていない物を廊下に出すのが精いっぱい。だがこれを契機に地域の保健師も関わり始め、今は所有物の段階的な整理を進めている。

同科では、ため込んだ物を「趣味」「書類」「日用品」等に分類し、1年以上たった領収書などの書類は処分するなど、捨て方の指導も実践。他の患者で効果をあげている。

同科行動療法研究室主任の中尾智博さんは「10歳代や20歳代からあった症状が、親しい人との死別後に悪化する例が多い。虐待などつらい幼少期を送った患者も目立つ。ためこみ症は心の空白を埋める行為なのかもしれない」と話している。

米国精神医学会の診断基準 物を整理できなかつたり、必要以上に買い込んだりする症状は、認知症や強迫性障害、発達障害などでも表れる。こうした病気が背景にないのに、社会生活に支障をきたす深刻なためこみ症状がある場合に、「ためこみ症」と診断する。(佐藤光展)

山も福祉も全力女子 蓼科山頂ヒュッテ経営、米川佐和子さん



信濃毎日新聞 2016年8月10日
食材などが入った段ボール箱を担ぎ、蓼科山頂ヒュッテを目指す米川佐和子さん(左)と坂上慎一さん=7月30日

東京都台東区の米川佐和子さん(28)は、平日は社会福祉士として、週末は茅野市と北佐久郡立科町境の蓼科山(2531メートル)にある蓼科山頂ヒュッテの経営者として、都内と山頂を行き来して働く日々を送っている。父親の喜明さん(73)が経営からの引退を決めたヒュッテを、「手放すのは寂しい」と受け継いだ。夏場は休みのない生活だが、接する人たちに喜んでほしいと願い、二つの仕事に全力で向き合っている。

7月29日午後5時半、埼玉県内のNPOで社会福祉士の仕事を終えた米川さん。帰宅すると、スーツケースとザックに荷物をまとめ、JR新宿駅に向かった。会社帰りの夫坂上慎一さん(40)と合流して午後9時発の特急あずさに乗車。日付が変わる直前、諏訪郡富士見町にある喜明さんの実家に着いた。

翌朝は野菜や豚肉、洗濯した枕カバーなど、ヒュッテに運ぶ荷物を段ボール箱に詰め、立科町の蓼科山7合目登山口へ。慎一さんと約20キロずつ荷物を担ぎ、山頂を目指す。「何キロあるんですか?」。擦れ違う登山者たちが、大きな荷物に驚いて次々と聞く。「子どもの頃から父の手伝いで荷上げをしていた」と米川さん。足取りは確かだ。

午前10時半から2時間ほどでヒュッテに到着。ここからの仕事も多い。枕カバーの交

換や手作りしたトイレ用看板の掛け替え、宿泊客の受け付け、夕食の提供、食器の片付けと、米川さんは消灯時間まで動き回っていた。

翌日も未明から朝食の準備と片付け、宿泊客の見送り、経理事務などをこなした。普段ヒュッテを守っている船田恭之さん（58）、秋山大輔さん（41）らと、ヘリコプターによる荷上げの打ち合わせをし、午後1時ごろに慎一さんと下山を開始。富士見町の家では持ち帰った枕カバーの洗濯を済ませ、東京の自宅に戻ったのは午後9時ごろだった。

米川さんは社会福祉士として、生活に困っている人の悩みを聞き、支援制度を紹介して生活再建の方法を考えたり、仕事探しをサポートしたりする。家庭や事業所に眠っている食品を活用する「フードバンク」の推進団体と協力し、支援が必要な人に食材を届ける活動もする。

米川さんは、学生時代にホームレス支援などのボランティアを始めた。民間企業に就職したが、福祉の仕事に携わりたいと、2013年に社会福祉士の資格取得を目指して夜間の専門学校に通い始めた。そんな頃、喜明さんが経営からの引退を口にした。

ヒュッテは子どもの頃から通い、スタッフや常連客らと楽しい思い出をつくった場所だ。「手放すのは寂しいという思いが強く、自分の生活のことは二の次だった」。結婚を決めていた慎一さんにヒュッテを継ぎたいと相談。アウトドア好きの慎一さんの後押しを受け、15年から二つの仕事の両立が始まった。

ヒュッテの経営全般を見るのは初めての経験。「最初は目の前のことで精いっぱいだった」と言う。徐々に慣れた今は、女性客に配慮して大部屋に仕切りのカーテンを設置したり、和紙で手作りしたシェードで電球を覆うなど、自分の色を出している。「宿泊客が自宅のようにくつろげる山小屋」が目標だ。

体力的に疲れることはある。だが、両立をやめようと思ったことはない。「お客さんと接すると、元気ももらって新鮮な気持ちになれる。いろいろな職業、経歴の人と接すると生き方や働き方への見方が広がり、社会福祉士の仕事のヒントをもらえることもある」と米川さん。「夫や支えてくれる人たちと力を合わせて、どちらの仕事も大切にしていきたい」と張り切っている。（森健一朗）

タブレットで高齢者の安否確認 秋田・湯沢市が実験 日本経済新聞 2016年8月10日

秋田県湯沢市は高齢者世帯にタブレット端末を配って安否確認をする実験を始めた。同市内は高齢化が進み、今後は高齢者の単身世帯が増えるとみられる。市は来年3月末まで実験し、本格運用の可否を検討する。

実験は1日から市内の雄勝地域で始めた。平均年齢が80歳前後という高齢者世帯と民生委員に計83台のタブレット端末を配布した。毎朝と昼に市から情報を配信し、利用者がそれを読むためなどに端末を操作したかが市側で確認できる仕組み。

24時間操作が無いと、市から個別にメッセージが送られ、それでも24時間反応がなければ自宅に電話をかけるなどして安否を確認する。

端末は社会福祉協議会に相談できる機能があり、災害の発生などで自宅の電話が使えなくても市役所と連絡を取れる。自治体が配布する同種端末では珍しく、乗り合いタクシーをワンタッチで予約できる機能も付けた。

同市長寿福祉課の担当者は「高齢者の大半はタブレットに触れるのが初めてで、どれだけ慣れて使ってもらえるかがポイントだ」と話す。同市の人口は7月末時点で4万7379人で、75歳以上が20%を占めている。

